

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社マルヨシセンター

【英訳名】 Maruyoshi Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐竹文彰

【本店の所在の場所】 香川県高松市南新町4番地の6

【電話番号】 (087)831 9191

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部マネジャー 竹垣 亘

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市国分寺町国分367番地1

【電話番号】 (087)874 5511

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部マネジャー 竹垣 亘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	30,426,655	29,969,977	10,020,175	9,636,818	40,303,777
経常利益 (千円)	162,187	169,509	29,727	1,119	269,608
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	71,004	27,791	10,928	16,213	100,399
純資産額 (千円)			2,637,484	2,659,485	2,674,039
総資産額 (千円)			21,846,311	21,176,351	20,371,081
1株当たり純資産額 (円)			316.31	322.22	320.69
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	8.51	3.35	1.31	1.96	12.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			12.1	12.6	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,502	1,126,870			326,704
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	624,244	564,087			165,735
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,051,436	12,728			50,584
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,169,810	1,084,318	534,264
従業員数 (名)			607	573	602

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	573 (1,137)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	537 (1,020)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
小売事業		
青果	1,210,302	99.0
精肉	975,606	98.7
海産物	785,759	99.0
デイリー	1,722,054	96.1
惣菜	926,960	97.3
加工食品	3,078,503	95.2
日用雑貨	775,972	93.9
その他	128,464	93.9
小計	9,603,624	96.6
その他		
レストラン	33,194	44.9
小計	33,194	44.9
合計	9,636,818	96.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
小売事業		
青果	983,125	100.5
精肉	653,106	98.8
海産物	556,478	98.9
デイリー	1,136,045	96.9
惣菜	461,373	96.8
加工食品	2,491,165	92.7
日用雑貨	627,002	89.3
その他	95,346	94.7
小計	7,003,641	95.4
その他		
レストラン	12,170	50.0
小計	12,170	50.0
合計	7,015,811	95.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災発生の影響による景気の停滞からの穏やかな回復基調にあったものの、タイの洪水による生産活動の遅れや欧州の財政危機による急激な円高の影響があり、非常に厳しい経済環境が続いております。

当スーパーマーケット業界におきましても、業界を超えた競合状況が続くなか、当社の商圏の中で大きい業界再編による競合与件の変化があり、不透明な経営環境が続いております。

このような情勢の下、当社は、季節の旬の商品及び当社の独自商品の強化やそれぞれの地域の顧客ニーズのある商品の提供に心がけるとともに、販売提案を店舗ごとに工夫をするなど、顧客への積極的な働きかけを行っております。また、在庫の適量化や店舗オペレーションの最適化による人時生産性の向上に取り組むとともに、EDIの導入による営業事務の合理化、発注方式の変更による精度アップにも取り組んでおります。

また、競合環境に対応できるよう伊予店（愛媛県伊予市）の大規模改装を行い、10月にオープンいたしました。

このような取り組みの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は96億36百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は71百万円（前年同期比23.8%減）、経常利益は1百万円（前年同期比96.2%減）、四半期純損失は16百万円（前年同期比27百万円の利益減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金が10億17百万円増加したことなどにより、前期末に比べ10億16百万円増加し、42億55百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ1億84百万円減少し、141億67百万円となりました。無形固定資産は、前期末に比べ6百万円増加し、4億9千万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が8百万円増加した一方、繰延税金資産が25百万円、差入保証金が18百万円減少したことなどにより、前期末に比べ47百万円減少の22億48百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ8億19百万円増加し、185億16百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が2億59百万円、1年内償還予定分を含めた社債が5億円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末に比べ14百万円減少し、26億59百万円となりました。その主な内訳は、その他有価証券評価差額金が11百万円増加したこと、自己株式が29百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減については、営業活動により1億32百万円、投資活動により19百万円減少いたしましたが、財務活動により4億84百万円増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末残高は前四半期連結会計期間末に比べ3億32百万円増加し、10億84百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は1億32百万円（前年同期比55.2%減）となりました。その主な内訳は税金等調整前四半期純損失が17百万円、仕入債務の減少額3億3百万円であった一方、キャッシュ・アウトを伴わない減価償却費が1億79百万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は19百万円（前年同期は75百万円の増加）となりました。その主な内訳は有形固定資産の取得による支出19百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は4億84百万円（前年同期比28.3%減）となりました。その主な内訳は、社債の発行による収入4億85百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

前四半期連結会計期間末に計画中であった、提出会社伊予店の改修につきましては、平成23年10月に完了いたしました。これに伴い、同店における年間売上高は3億円増加する見込みです。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,750,000
計	21,750,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,749,990	8,749,990	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	8,749,990	8,749,990		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月30日		8,749,990		1,077,998		813,528

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 459,000 (相互保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,194,000	8,194	
単元未満株式	普通株式 2,990		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,749,990		
総株主の議決権		8,194	

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式970株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町 4番地の6	459,000		459,000	5.25
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町 東分乙60-7	94,000		94,000	1.07
計		553,000		553,000	6.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	360	368	350	338	348	330	342	334	333
最低(円)	336	336	318	304	335	325	329	325	327

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,691,818	674,264
売掛金	73,948	64,640
商品	2,070,286	2,083,594
繰延税金資産	142,600	79,822
その他	276,598	336,502
流動資産合計	4,255,253	3,238,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,492,469	16,352,497
減価償却累計額	10,372,673	10,047,378
建物及び構築物(純額)	6,119,795	6,305,118
機械装置及び運搬具	1,710,676	1,688,266
減価償却累計額	1,476,749	1,439,978
機械装置及び運搬具(純額)	233,926	248,288
工具、器具及び備品	2,532,945	2,525,815
減価償却累計額	2,195,597	2,131,176
工具、器具及び備品(純額)	337,347	394,638
土地	7,290,029	7,290,029
リース資産	229,851	135,597
減価償却累計額	43,315	21,642
リース資産(純額)	186,535	113,954
有形固定資産合計	14,167,634	14,352,029
無形固定資産	490,812	483,820
投資その他の資産		
投資有価証券	626,268	617,646
繰延税金資産	496,413	521,545
差入保証金	956,411	974,640
その他	169,618	182,575
投資その他の資産合計	2,248,712	2,296,408
固定資産合計	16,907,159	17,132,257
繰延資産		
社債発行費	13,938	-
繰延資産合計	13,938	-
資産合計	21,176,351	20,371,081

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,703,467	2,443,714
短期借入金	4,095,000	4,460,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,691,044	2,822,066
未払法人税等	104,252	88,717
賞与引当金	203,051	108,672
ポイント引当金	37,833	37,300
その他	1,014,281	784,122
流動負債合計	10,948,928	10,744,592
固定負債		
社債	400,000	-
長期借入金	5,898,320	5,827,219
退職給付引当金	841,856	822,787
役員退職慰労引当金	162,950	154,700
資産除去債務	60,749	-
その他	204,062	147,743
固定負債合計	7,567,937	6,952,450
負債合計	18,516,866	17,697,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	988,277	985,602
自己株式	179,765	150,411
株主資本合計	2,700,039	2,726,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,202	51,847
繰延ヘッジ損益	351	830
評価・換算差額等合計	40,554	52,678
純資産合計	2,659,485	2,674,039
負債純資産合計	21,176,351	20,371,081

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	30,426,655	29,969,977
売上原価	22,954,484	22,797,412
売上総利益	7,472,171	7,172,564
営業収入	403,236	405,416
営業総利益	7,875,407	7,577,981
販売費及び一般管理費		
販売促進費	632,536	592,732
消耗品費	230,706	203,916
運賃	245,094	243,911
賃借料	135,271	88,296
地代家賃	692,915	664,372
修繕維持費	299,603	297,196
給料手当及び賞与	3,075,410	2,955,273
福利厚生費	398,207	372,181
賞与引当金繰入額	198,015	180,423
退職給付費用	83,741	78,944
役員退職慰労引当金繰入額	7,075	8,250
水道光熱費	679,322	654,112
減価償却費	430,106	419,442
その他	443,823	437,305
販売費及び一般管理費合計	7,551,829	7,196,358
営業利益	323,578	381,622
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,428	5,419
持分法による投資利益	19,631	13,311
保険解約返戻金	28,946	-
補助金収入	27,700	5,489
その他	37,217	20,034
営業外収益合計	118,925	44,254
営業外費用		
支払利息	263,802	239,608
その他	16,513	16,760
営業外費用合計	280,315	256,368
経常利益	162,187	169,509
特別損失		
固定資産除却損	19,174	23,856
会員権売却損	-	2,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,816
特別損失合計	19,174	53,872
税金等調整前四半期純利益	143,013	115,636
法人税、住民税及び事業税	62,846	133,649
法人税等調整額	9,162	45,804
法人税等合計	72,008	87,844
少数株主損益調整前四半期純利益	-	27,791
四半期純利益	71,004	27,791

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	10,020,175	9,636,818
売上原価	7,565,878	7,304,731
売上総利益	2,454,297	2,332,087
営業収入	133,699	133,736
営業総利益	2,587,996	2,465,824
販売費及び一般管理費		
販売促進費	209,181	203,309
消耗品費	62,436	68,751
運賃	79,284	78,758
賃借料	42,124	28,677
地代家賃	230,359	221,102
修繕維持費	99,075	95,943
給料手当及び賞与	994,800	956,848
福利厚生費	135,575	126,539
賞与引当金繰入額	95,454	82,798
退職給付費用	27,730	26,566
役員退職慰労引当金繰入額	2,325	2,750
水道光熱費	228,406	215,451
減価償却費	143,449	144,442
その他	143,930	142,405
販売費及び一般管理費合計	2,494,134	2,394,344
営業利益	93,862	71,479
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,459	1,342
持分法による投資利益	4,238	3,907
保険解約返戻金	22,728	-
その他	4,187	7,498
営業外収益合計	32,614	12,747
営業外費用		
支払利息	86,486	77,945
その他	10,262	5,162
営業外費用合計	96,749	83,108
経常利益	29,727	1,119
特別損失		
固定資産除却損	1,740	19,014
特別損失合計	1,740	19,014
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27,987	17,895
法人税、住民税及び事業税	39,309	39,096
法人税等調整額	22,250	40,778
法人税等合計	17,058	1,682
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	16,213
四半期純利益又は四半期純損失()	10,928	16,213

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	143,013	115,636
減価償却費	535,899	528,171
有形固定資産除却損	10,538	19,548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,816
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,395	1,395
退職給付引当金の増減額(は減少)	70,597	19,068
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,275	8,250
受取利息及び受取配当金	5,428	5,419
支払利息	263,802	239,608
売上債権の増減額(は増加)	12,950	9,308
たな卸資産の増減額(は増加)	239,262	16,219
仕入債務の増減額(は減少)	493,554	259,752
未払金の増減額(は減少)	96,758	43,420
前受金の増減額(は減少)	46,551	60,471
未払消費税等の増減額(は減少)	62,844	27,872
その他	89,836	247,327
小計	77,435	1,478,885
利息及び配当金の受取額	5,401	4,851
利息の支払額	291,579	245,717
法人税等の支払額	24,760	111,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,502	1,126,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	623,000	616,500
定期預金の払戻による収入	170,000	149,000
有形固定資産の取得による支出	254,918	55,433
無形固定資産の取得による支出	7,588	20,774
差入保証金の差入による支出	3,014	1,318
差入保証金の回収による収入	24,920	19,547
投資有価証券の取得による支出	39,432	45,922
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,320	3,696
保険積立金の解約による収入	106,987	-
その他	2,518	3,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	624,244	564,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,081,500	365,000
長期借入れによる収入	4,286,700	2,050,000
長期借入金の返済による支出	4,277,955	2,109,921
社債の発行による収入	-	485,160
リース債務の返済による支出	13,822	19,499
自己株式の取得による支出	-	28,536
配当金の支払額	24,985	24,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,051,436	12,728
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193,689	550,054
現金及び現金同等物の期首残高	976,120	534,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,169,810	1,084,318

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2,026千円減少し、税金等調整前四半期純利益は29,843千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
(棚卸資産の評価方法)	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
<p>1 保証債務等</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)レックス 309,720千円</p> <p>また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当社代表取締役 佐竹文彰 305,160千円</p>	<p>1 保証債務等</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)レックス 323,550千円</p> <p>また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当社代表取締役 佐竹文彰 331,160千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金 1,792,810千円	現金及び預金 1,691,818千円
預入期間が3か月超の定期預金 623,000千円	預入期間が3か月超の 定期預金及び定期積金 607,500千円
現金及び現金同等物 1,169,810千円	現金及び現金同等物 1,084,318千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日
至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,749,990

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	496,357

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	25,116	3	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「小売事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 322.22円	1株当たり純資産額 320.69円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.51円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期利益金額 3.35円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	71,004	27,791
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	71,004	27,791
普通株式の期中平均株式数(株)	8,339,131	8,293,887

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.31円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1.96円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	10,928	16,213
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	10,928	16,213
普通株式の期中平均株式数(株)	8,338,348	8,253,633

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

(法定実効税率の変更)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.3%から37.8%に変更されます。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.3%から35.4%に変更されます。

この変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が42,125千円減少し、法人税等調整額が42,125千円増加いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月11日

株式会社 マルヨシセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社 マルヨシセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)等が公布された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。